

令和2年10月6日

文京区長 成澤 廣修 様

文京区教育委員会教育長 加藤 裕一 様

文京区議会議長 海老澤 敬子



新型コロナウイルス感染症に係る区の対応に関する要望書

今般の新型コロナウイルス感染症への対応については、常に区民に寄り添った対応、分かりやすい情報発信及び7月1日付で区が選任した専門委員の知見を活かした対策を進めるとともに、感染症防止と経済社会活動との両立を図るための施策など、直面する喫緊の課題等に対応し、持続可能な財政運営を行っていくため、下記のとおり要望いたします。

記

- 1 区財政においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業業績や雇用環境の悪化、消費の減速による景気後退の局面となり、税収減が想定される。
そのため、新型コロナウイルス感染症に関する補助制度等を含め、国庫支出金及び都支出金を積極的に確保することや、新たなガバメントクラウドファンディングの創設等、歳入確保に努めていくこと。
また、減収となっても必要な事業を適切に行うように、補正予算編成や流用といった機動的な対応とともに、必要かつ有効と考えられる事業には躊躇なく基金を活用していくこと。
- 2 地域経済の復興に資するよう、商店街に活気が戻る施策を引き続き講じていくこと。また、地域コミュニティを維持し、区民が人と人との絆を感じることで元気になれるよう、新型コロナウイルスの感染防止対策を適切に講じた区民イベントや、町会行事等について、新たな生活様式を踏まえたコミュニティ活動を積極的に支援していくこと。
- 3 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた区民に対して、継続的に寄り添った支援を行っていくこと。また、国や都に対しては、今年度コロナ対策として実施した、低所得者、中小企業に対する支援等の事業については、来年度も継続するよう要望していくこと。

- 4 コロナ禍における保護者の経済状況の悪化は、子どもの成育環境への影響が懸念されることから、ひとり親家庭への支援をはじめとした、子どもの貧困対策を適切に講じていくこと。併せて、多子世帯に対応した支援を行っていくこと。
- 5 オンライン授業については、今後もその必要性が高まることが想定されるため、web環境が無い家庭等への支援に留意し、ICT教育の充実に努めていくこと。なお、令和2年度に予定していた学校改修等の教育環境整備は早急に行い、来年度においても順次行っていくこと。
- 6 区内の福祉基盤を維持するため、介護・障害福祉サービス事業者の実態をよく把握し、引き続き人材確保も含めた必要な支援を適切に行っていくこと。また、高齢者が楽しく健康的に活動を続けていけるように、社会福祉協議会とも連携し、「我が事・丸ごと」の地域づくりを推進していくこと。
- 7 感染予防対策・情報発信の更なる充実について
 - 1) PCR検査について、学校や保育園・介護施設等で陽性者が出た場合は、濃厚接触者以外も対象とした集団検査を行っていくこと。
 - 2) 社会の機能を維持するために最前線に立つ、エッセンシャルワーカーに対する定期的なPCR検査の実施をしていくこと。
 - 3) 親や介護者となる親族が罹患し入院したこと等により、家庭に残ることとなった子どもや、介護を受けている方の生活が維持できなくなるよう、関係機関と連携し、アウトリーチも含めて対応していくこと。
 - 4) 感染状況のデータ分析を行い、区民の安心に繋がるような情報提供の在り方を模索し、正確な情報を定期的かつタイムリーに発信することで、区民との情報共有を図っていくこと。
- 8 防災については、避難所運営ガイドライン「新型コロナウイルス感染症対策編」を広く区民に周知していくとともに、新たな避難所の設置など、今年度に拡充した家具転倒防止補助事業も継続し、防災力向上に努めること。
- 9 指定管理者や委託業者への対応としては、区が事業者との間で締結した契約の解除や変更等に伴う経費について、所管課と事業者との間で協議を行い、必要な補償や補填を適切に行うこと。
- 10 区民への利便性向上のため、電子申請等の拡大や、既存の周知方法にとどまらないSNSやアプリケーションなどを活用した伝達手段を検討するなど、新しい生活様式に合わせた情報伝達、決済手段の多様化を行うこと。また、職員の働き方改革と業務改革の視点から、AI及びRPA等を更に導入していくこと。

以上